



Title	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 米国議会審議(議会証言、議事録)(44・1・14合同経済委国際為替小委報告書 外務省外交史料館レファレンス番号:H222959)
Author(s)	-
Citation	平成22年度外交記録公開(4)No.4   公開日:平成23年2月18日   外務省外交史料館管理番号:A'3.0.0.7-1(257)   CD・DVD番号:H22-017
Issue Date	
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43842">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43842</a>
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

44  
44  
合同及請委國際為替小季報告書

外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印) 平文	符号表示 暗略 (平)	※ 総第 16251 号
	※ 第 633 号	※ 昭和 44 年 4 月 9 日 20 時 13 分 発
	大至急・至急・普通	LTF ※ 発電係 新

電信課長  
山

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 局長	主管 アメリカ局長 参事官 北木才一課長	主管局部課 (室) 名 米北一 起案 昭和 44 年 4 月 9 日 起案者 昭研 電話番号 446
--	-------------------------------	---

協議先

大使 臨時代理大使  
在 木下田 総領事 代理  
あて 佐々木 外大臣 発

電報 在 大使 臨時代理大使  
総領事 代理 あて

件名 米沖繩に肉付資料送付依頼

1. 7日 貴地発 時事電に於ては、米  
国防省会計検査官ロバート・ケートは  
同日 議院合同経済委員会国際為替  
小委員会国際為替小委員会に報告書  
を提出、その中で 1968 会計年度における

字  
済

9 127

昭和四二七一改正 GB-1

米国が対沖繩防衛支出が2億ドル  
に達することを明らかにし、趣意を  
右報告につき照会の上回電あり。  
2. 2日貴地発UPI電に於ては"エイダ"  
上院議員は1日に公表した海外視察報  
告書の中で"沖繩は日本に安全保障と  
経済的利益をもたらしている旨述べてい  
る趣意をこの同報告書旨及び"  
その背景につき調査の上回電あり  
とい。 (3)

GB-3

外務省

ソカヒ 万博

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

天政外外管  
務次 房  
巨官官審審長  
信文会管給

電信写

録入信厚計  
参調折  
参領旅移

総番号(TA) 14768 米 国 主管  
69年 4月 9日 23時 00分 本 省 発 着 米北1  
69年 4月 10日 13時 15分

外務大臣殿 下田(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワに関する資料(回答)

第1081号 平 至急

貴電米北/第633号/1:に関し

1: 冒頭貴電にて引用の報告書は国防省ロバート・ムーアが4月/4日合同経済委員会国際為替小委員会において開かれた米国の国際収支問題に関する公聴会に対し提出したものである。(議会は目下休会中で、7日には会議は開かれていない)(テキスト空送する)

2: 本件報告書は国防省においても国際収支改善にこまめにかんするため経費のさく減に留意していることを説明したものであり、オキナワ関係支出についてはその本文では全然言及していないが、付属の表において諸外国に対する支出額と共にオキナワに対する国防省関係支出額が68会計年度に2億ドルであつたことが示されている。本件支出額は人件費、施設補修費、物資調達経費等であり、国際収支上に計上される支出額であり、軍事援助的性格のものでないことは申すまでもない。

同報告書によれば、1968年度の対日支出額は5

参北東経  
中西経  
参北北保  
参一二  
参西東洋  
西東

参普近ア  
次総経国万  
参資統国  
参政技二  
国一理  
参政経科  
参社専  
参道内外

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

億47百万ドルとされている。

(了)

-2-

外務省



注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

2. 本件報告書のはい景等についての館員の照会に対し、同議員事務局員は次の通り述べた趣。

本件報告書はエレンダー議員が歳出委員会委員として昨年秋ソ連及び東南アジア諸国（インド、フィリピン、マレーシア、日本、オキナワ等）における米国の対外活動についてのFACT FINDINGSを目的に行なつた視察結果をとりまとめたものであり、日本及びオキナワにはそれぞれ数日滞在した。オキナワ問題については、本件が政治問題となりおり日米関係をそ害し始めているとの印象を強くして帰国し、出来るだけ早く解決すべきであるとの点では同議員の意見ははつきりしている。同議員は日米双方に満足の行く解決を圖り得るものと考えているが、ただ、基地の態様等返かんの条件については余り具体的な考えはなく、固まつていない。ただし、報告書にもあるとおり、オキナワに構ちくされてきたきよ大な施設については歳出委員会委員として大きな関心をよせている模様である。

(3)

(3)

外務省

北米課長  
正任課長  
送付公信

アメリカ局長  
参事官  
北米第一課長

政 第 2902 号	昭和44年 4 月 11 日
外 務 大 臣 殿	在 米 下 田 大 使

引用公信・電信番号 往電才1081号

送 付 資 料

沖 縄 関 係 資 料

"A Review of Balance of Payments Policies"

- Hearings before the Subcommittee on International Exchange and Payments of the Joint Economic Committee, Congress of the United States

テキストなし

参事官
庶務
事務官
参事官
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

付属添付  付属空便(行)  付属空便(D. P.)



本信写送付先： (別添省略)